

40 億円の花畑町ひろば整備、15 億円のムダな用地買収

ほとんど使われていない築 30 数年のビル移転補償に 11 億 5 千万円

産業文化会館の隣地 (610 m²) の取得費は 15 億円です。うち、用地費が 3 億 5000 万円、2 つのビル (サンビル築 38 年・フラワービル築 32 年) の移転補償費が 11 億 5000 万円

です。築 30 年以上で、ほとんど使われていないビルの移転補償に 11 億 5000 万円も払うのは、どう考えても納得できません。民間の売買ならば、土地代くらいしか払いません。

辛島公園すら十分に使われていないのに、新たな広場はいりません

産業文化会館に隣接した「辛島公園」(3,436 m²) の利用状況は、年間 64 日 (2012 年度)、日数で年 17% です。イベントや集会に利用。辛島公園とシンボルプロムナード (辛島公園から御幸坂に至る道路)

を一体的に活用し、にぎわいを創出するのが、もともとの市の計画です。15 億円ものムダな用地買収はやめて、辛島公園・シンボルロード等既存施設を有効に活用すべきではないでしょうか。

40 億円も使う、辛島公園より狭い「ひろば」が必要でしょうか？

用地買収までして整備する広場は「2,900 m²」です。辛島公園の広さは「3,436 m²」です。

広場の整備費は「40 億円」との説明です。辛島公園より狭い「ひろば」に「40 億円」も必要でしょうか。

【花畑町広場整備の費用見通し】

産業文化会館解体費	5 億円
隣地買収費	15 億円
広場整備費	20 億円
合計	約 40 億円

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町 1-1 議会棟 3 階

No. 858

2013 年 7 月 21 日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム: <http://www.jcp-kumamoto.com/>



【買収予定】

① サンビル

敷地面積：約 120 m²

延べ面積：約 790 m²

SRC造地上 8 階

経過年数：38 年

② フラワービル

敷地面積：約 490 m²

延べ面積：約 3,410 m²

SRC造地上 10 階

地下 1 階

経過年数：32 年

●花畑地区民間ビル 2 棟

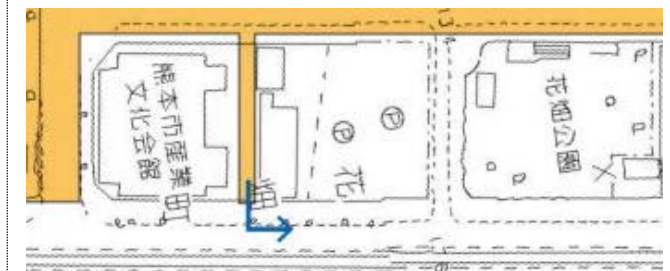
2 棟合計購入費約 15 億 600 万円

(内訳)

⇒鑑定料 600 万円

用地取得費 3 億 5,500 万円

建物補償費 11 億 4,500 万円



(控室から) 原発再稼働申請に怒りの声

なすまどか

九州電力は、今月の 8 日鹿児島県の川内原発の再稼働、そして 12 日には佐賀県の玄海原発の再稼働を国に申請しました。3・11 の原発事故後、生まれ育った故郷を追われ、今なお避難生活を余儀なくされている被災者は 15 万人と言われています。

事故は収束どころか、今現在も 1 日 400 トンの高濃度の放射能汚染水が発生している状況です。国はより厳格な安全基準を設けるといいますが、福島原発事故の原因究明もできていない中で、どうやって再発防止の基準を作りえるのでしょうか？あまりにも無責任な再稼働申請に怒りがわいてきました。

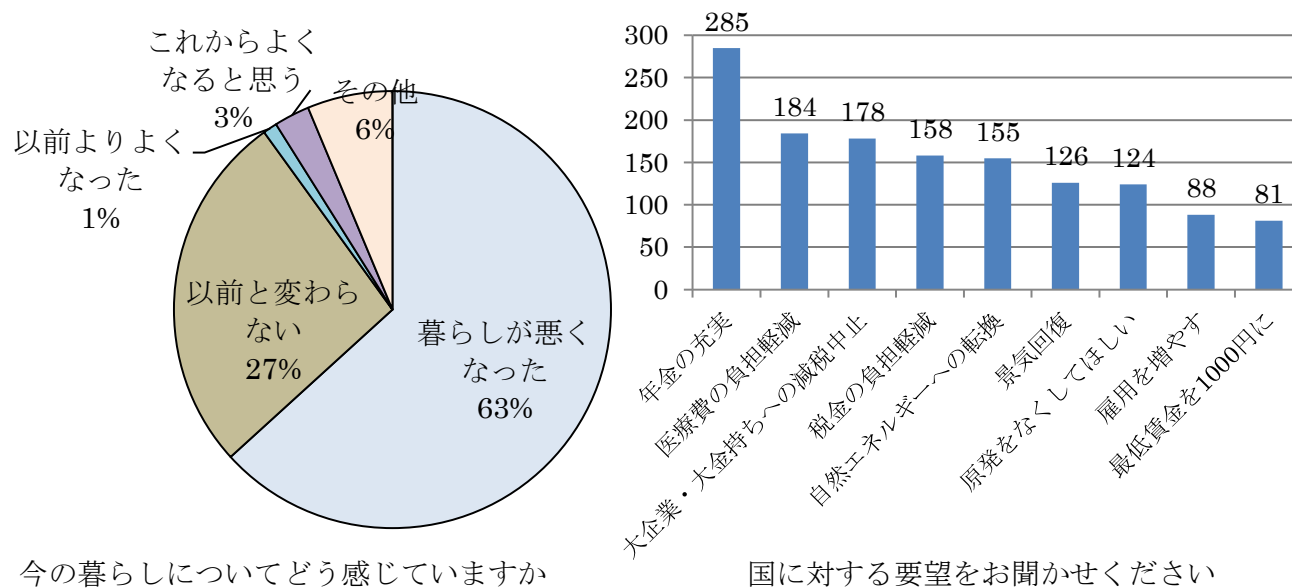
人類は、放射性物質を無毒化する技術を持ち合わせていません。福島では、健康被害におびえながらの生活を余儀なくされ、子どもや孫を被曝させてしまったのではないかと悔やんでも悔やみきれない悲痛の叫びが挙げられています。

「安全な原発など一つもない」——福島原発事故が多大な被害を引き換えに社会に示した教訓です。ならば、再び原発事故を起こさない唯一の手段は、すべての原発をこの国土からひとつ残らずなくすことではないでしょうか。

命の上に経済や産業をおく社会、子どもたちが放射能におびえ過ぎするような社会を残すことは絶対に許されません。原発の再稼働も輸出も許さない。九電の再稼働申請を受け、決意を新たにしたいところです。

「生活が悪くなった」が党市議団の「市民アンケート」で6割

日本共産党市議団の「市民アンケート」では、自民・公明党安倍政権の進める経済政策「アベノミクス」にも厳しい批判の声が寄せられました。参議院選挙が終われば、8月からは生活保護費の引き下げ、年金支給額も10月分から引き下げられます。景気対策は所得を増やすことなのに、逆行しています。その上、来年からの消費税増税では、暮らしはますます厳しくなるばかりではないでしょうか。



生活が悪くなった理由～市民アンケートから

- * ガソリン等輸入品の価格が上がった。
- * 給料が上がらない。土木業だが、仕事（公共事業）が減った。
- * 今年の1月に派遣切りにあった。製造業の求人がなく、他業種に行きたくても門前払い。ハローワークもまともに対応してくれない。
- * アベノミクスは株オンリーの効果に過ぎない。総括的に考えて、いずれはバブルになるだろうと思う。
- * 少しの年金から介護保険などが値上がりし、年金は下がり、ますます生活は苦しくなった。

政治の役割は、市民に寄り添い

「苦しみ」を取り除くことではないでしょうか。

市民アンケートでは、「暮らし向きが悪くなった」要因の1位は、国保・介護の負担増、2位は、年金の減少、3位は、生活必需品の高騰、4位医療費増、5位増税と続きます。

国・地方の政治も国民の暮らし応援へ

国に対する要望は、第1位は、年金の充実、2位は、医療費の負担軽減、3位は、大企業・大金持ちへの減税中止、4位、税金の負担軽減、5位は、自然エネルギーへの転換でした。

逆立ち政治の転換を草の根から！

8月からの「生活保護費削減」に対して、生活と健康を守る会は、全国的に「審査請求」に取り組みます。私たち党市議団も、「健康で文化的な暮らし」のために力を合わせます。

- * 現政権のインフレ政策は、資産家、大企業輸出製品メーカー、投資家のための政策で、一般の給与所得や年金生活者にとって、生活必需品の値上がりは、いよいよ格差が広がるのみ。
- * 収入は上がらないのに、消費税、電気代など値上がりばかり。比例していない。給料も上げるべき。
- * 仕事に追われたり、時間的に余裕のない家庭が増えたため、子育ての質が悪くなった。
- * 65歳以上なので、出来る仕事がない。
- * 50歳でもアルバイト生活です。1人暮らし（月に13万円）。
- * 年金生活者である。収入のない子どものこともあり、将来が不安。